



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	62,664	△1.5	531	7.1	734	14.2	725	209.5
2019年3月期	63,605	0.9	495	55.0	642	35.4	234	△26.6
(注) 包括利益	2020年3月期		558百万円(146.3%)		2019年3月期		226百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.90	—	2.2	1.5	0.8
2019年3月期	10.95	—	0.7	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 16百万円 2019年3月期 49百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,266	33,838	69.5	1,567.82
2019年3月期	48,215	33,670	69.2	1,558.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,559百万円 2019年3月期 33,355百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	510	1,198	△674	8,261
2019年3月期	3,257	△810	△492	7,226

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	390	164.4	1.2
2020年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	433	59.0	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2020年3月期の期末配当は、普通配当9円に加え、創業100周年記念配当2円を予定しております。詳細については、2020年1月31日に公表いたしました「創業100周年記念配当の実施および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2. 2021年3月期の配当(予定)については、未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,689,000株	2019年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,283,936株	2019年3月期	1,284,040株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,405,084株	2019年3月期	21,404,960株

(注) 自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（2020年3月期 274,700株、2019年3月期 275,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期 274,775株、2019年3月期 183,333株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,702	△1.0	493	△16.0	567	△31.5	574	476.6
2019年3月期	55,275	△0.1	587	41.6	827	60.9	99	△80.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	26.85		—					
2019年3月期	4.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	43,698		32,227		73.7		1,505.57	
2019年3月期	43,575		32,137		73.8		1,501.38	

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,227百万円 2019年3月期 32,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・2020年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での開催を見合わせ、説明内容の動画（録画）の配信を予定しております。決算補足に関する説明動画及び決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方、10月に実施された消費税率の引上げや相次ぐ自然災害の影響などにより、景気に停滞感が見られました。さらに年明け以降、世界各地に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド消費の急速な減退や広範囲にわたる経済・社会活動が抑制されるなど、かつてない勢いで景気後退が進んでおり、回復の見通しも立たない状況にあります。

コーヒー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症防止対策における様々な自粛要請により、飲食業や宿泊業などを中心とした業務用市場の売上が大きく減少しております。一方、家庭用市場においては、外出自粛要請による家庭内での消費拡大により売上が伸長しておりますが、業務用市場の売上減少を補完するには至らず、厳しい経営環境が続いております。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルにおける干ばつ懸念などから、12月に期初の30%を超える高値を付けましたが、その後のブラジルの豊作見通しや現地通貨レアルの安値推移などから一時的に落ち着きを取り戻したものの、3月には新型コロナウイルス感染症拡大により生産各国でのコーヒー生豆の物流遅延が懸念されて再び上昇するなど、変動の激しい推移となりました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループガバナンスの深化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、当社は2020年8月に創業100周年を迎えるにあたり、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、2020年3月期の期末配当における創業100周年記念配当の実施や株主優待品制度の拡充に取り組みました。

「ブランド強化」につきましては、創業100周年記念商品の発売と各種プロモーションの実施、生活者のライフスタイル及び意識の変化に対応した新商品開発、商品ブランドの強化と育成、お取引先における当社ブランドの露出拡大、「KEY'S CAFÉ」の導入店促進などに注力しました。

「収益力の強化」につきましては、付加価値の高いプレミアム商品の拡販、費用対効果の高い販促施策の推進、製品及び仕入商品の統廃合、工場間における最適製造体制の確立などに注力しました。

「グループガバナンスの深化」につきましては、グループ内の内部統制の充実及び内部監査の強化や各種規程の見直し、製品原価管理の高度化などに注力しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、626億64百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は5億31百万円(同7.1%増)、経常利益は7億34百万円(同14.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は社有物件の売却による固定資産売却益8億33百万円を特別利益に計上したこともあり、7億25百万円(同209.5%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、厳選した生豆で作りに上げたグルメコーヒーブランド「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。また、新規取引先の獲得においては、拡大が見込めるインバウンド関連施設や職域市場への営業活動を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により状況が一変し、その効果は先送りとなりました。お取引先の活性化に向けた提案では、クリーミーな泡立ちの新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」のメニュー導入を推進しました。また、フード商材ブランド“プロジューズ”の展開において、夏季に「ドライキーマカレー」を発売し、販促企画として同商品を使用した「絶品カレーフェア2019」を実施しました。秋冬季には「ビーフシチュー」、

「ボルシチ」などの既存商品に、株式会社アマンドとの共同開発による新商品「東京ベシヤメルソース」を使用した提案メニューを加えて「あったかフェア」を実施しました。デザート商材ブランド“シュ克蘭ジュ”においては、夏季に「桃の杏仁ケーキ」を発売し、同商品を使用した「トロピカルフェア」を実施しました。秋冬季には「ナッツ&ベリーショコラ」や「パイナップルタルト」などを発売しました。

業務用市場の活性化に向けてカフェ開業支援の施策として取り組んでおります、さまざまな立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は14店舗出店となりました。導入店舗数は75店舗となり、当社から店舗に納入しているコーヒー及び業務用食材の売上が拡大しました。

家庭用市場では、春夏商品としてドリップ オンの主力製品のデザインを全面リニューアルするとともに、コーヒーの香りの効果に着目した贅沢な癒しのコーヒー「ドリップ オン アロマポケット」2アイテムを発売しました。また、マイボトル専用レギュラーコーヒーバッグ「まいにちカフェ」にカフェインレスコーヒーをラインアップしました。秋冬商品では、創業100周年を記念して、創業時の味わいに磨きをかけた「SINCE1920」シリーズを立ち上げ、新商品「BLEND No. 100」を缶、V P（粉）、L P（豆）の形態で発売しました。また、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みとして、熱帯林の環境保全に配慮した“レインフォレスト・アライアンス認証コーヒー”を使用した「ドリップ オン メロブレンド」などを発売しました。

ギフト商品では、ドリップ オンやレギュラーコーヒーをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」など、人気の飲料ギフトを中心に全38アイテムをラインアップ、歳暮期には豊かな香りと格調高い味わいの「ドリップ オン トアルコ トラジャ アソート」や、リプトン紅茶とコラボレーションした「インスタントミックス スティック バラエティ」など、多様な飲用シーンにあわせて全31アイテムをラインアップしました。

業績につきましては、売上面では業務用市場において新規取引先の獲得や業務食材の拡販活動を推進しましたが、昨年秋の相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、お取引先の売上が大きく減少したことが影響し前年を下回りました。家庭用市場においては、商品配荷拠点の拡大と積極的な販促活動が奏効したことに加え、外出自粛要請による家庭内での消費の拡大などもあり、前年を上回りました。原料用市場では販売数量が伸長したものの、コーヒー相場と連動した取引価格により前年を下回り、全体では微減収となりました。利益面では家庭用市場でのレギュラーコーヒー製品の販売伸長や利益重視の販促施策の推進などにより、販売利益は前年を確保しましたが、販管費において消費税率改定に伴うシステム変更及び社有物件売却に係る固定費の支出などにより、営業利益は前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は541億78百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は10億5百万円（同5.9%減）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、経営体制を刷新するとともに、カフェビジネス及びFCビジネスのノウハウを有する株式会社ポッカクリエイトとの業務提携によって、メニュー開発や店舗運営、物流体制、社内基幹システムなどの業務改革を進め、事業再建に取り組みました。

メニュー開発では、6月より月2回期間限定メニューを提供する「マンスリーフェア」を企画し、ドリンク及びパスタを中心とした魅力あるメニュー作りに取り組み、店舗集客力の強化を図りました。また、クリスマスなどの歳時においても、ケーキ新商品や焼き菓子アソート商品などを開発し、物販強化に努めました。店舗展開におきましては、FC2店舗を新規出店、FC2店舗を直営化する一方、不採算店の整理に取り組み、店舗数は175店（直営店58店、FC店117店）となりました。

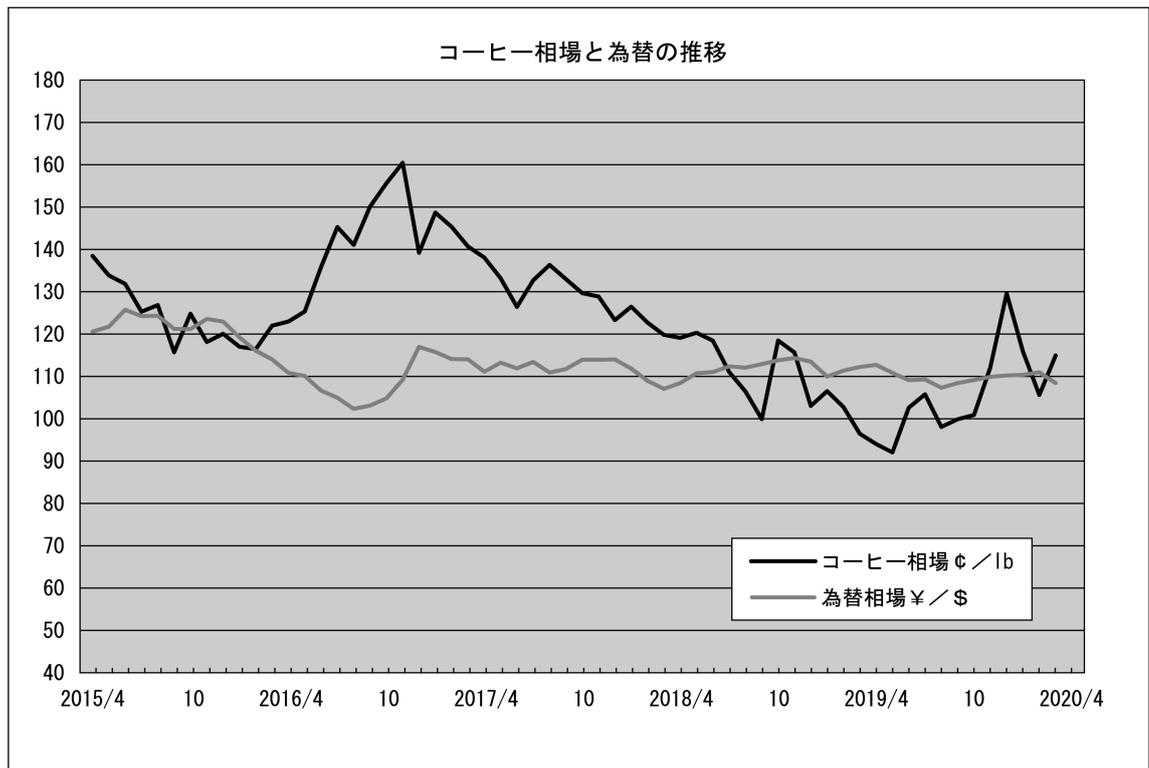
業績につきましては、付加価値の高いメニューの継続投入やメニュー販売価格の改定、ケーキ製品の外販強化、本社販管費の圧縮などに取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や昨年秋の天候不順などによる売上減少が大きく影響し、前年に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は49億55百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は1億71百万円（前年同期は1億62百万円の営業損失）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、主力の飲料事業と食品事業における拡販活動の強化や販売アイテムの増加に取り組むとともに、原材料費や労務費の効率的運用による原価率の低減や物流コストの抑制に努めたことが業績に寄与いたしました。通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、宅配費用など様々なコスト上昇への対応策に取り組むとともに、世界の珈琲鑑定士が認定する高品質豆を使用した月替わりブレンドコーヒーや、歳時に合わせた企画商品の開発など、常に新しい味わいを提供し続けた結果、営業利益が増加しました。

この結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は35億30百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億81百万円（同53.4%増）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、482億66百万円となりました。負債の部は1億17百万円減少し、144億27百万円となりました。純資産の部は1億68百万円増加し、338億38百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は290億92百万円となり、前連結会計年度末より17億45百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加(10億34百万円増)、売上手形及び売掛金の増加(7億28百万円増)などによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は191億73百万円となり、前連結会計年度末より16億94百万円減少となりました。有形固定資産は主に減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(2億89百万円減)及び機械装置及び運搬具の減少(1億58百万円減)、土地の売却による減少(87百万円減)などにより6億26百万円減少しました。無形固定資産は電話加入権の減損損失などにより86百万円減少しました。投資その他の資産は投資有価証券の売却等により、10億82百万円減少しました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は114億91百万円となり、前連結会計年度末より4億83百万円減少しました。これは主にその他の流動負債(5億37百万円減)などによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億36百万円となり、前連結会計年度末より3億65百万円増加となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債の増加(2億47百万円増)、退職給付に係る負債の増加(2億36百万円増)などによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は338億38百万円となり、前連結会計年度末より1億68百万円増加しました。これは主に当社社有物件売却による土地再評価差額金の増加(5億60百万円増)、利益剰余金の減少(2億25百万円減)などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億90百万円、減価償却費11億14百万円、固定資産売却益8億33百万円、売上債権の増加7億28百万円、法人税等の支払4億24百万円などがありました。この結果、5億10百万円の収入となりました。(前連結会計年度は32億57百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入9億56百万円、有形固定資産売却による収入8億32百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億70百万円などにより、11億98百万円の収入となりました。(前連結会計年度は8億10百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い3億90百万円、リース債務の返済による支出1億60百万円などにより、6億74百万円の支出となりました。(前連結会計年度は4億92百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は82億61百万円となり、前連結会計年度末より10億34百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

1 次期業績の見通しについて

当社グループを取巻く経営環境は、世界各地に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、広範囲にわたって経済・社会活動が抑制され、雇用や所得に対する不安が高まっております。また外出自粛要請により、当社の重要なお取引先のひとつである飲食業や宿泊業を中心として、業務用市場の売上が大きく減少しております。また飲食関連事業においても一部の商業施設の直営店において営業時間短縮や臨時休業を実施しております。

当社グループとしても可能な限りのお取引先の支援を行う予定ですが、これらの事態の規模や感染収束までの期間が引き続き不透明な状況であることから、現時点において2021年3月期の連結業績予想への影響を合理的に算定することが困難な状況にあります。

今後も影響をできる限り軽減すべく、急速に変わっていく状況に応じて必要な対策を継続し、業績の予想が可能となった時点において速やかに開示をする予定です。

2 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様、お取引先様、従業員の安全と健康を確保していくことを最優先とし、政府の指針に沿った感染対策の会社方針を策定し、全従業員への周知を徹底しております。また、業務においては時差出勤や在宅勤務の推進、社内会議や会合等の中止または規模縮小、不要不急のイベント参加や国内海外出張の取り止め等、感染拡大の抑止に向けた措置を実施しております。

このような状況下であるからこそ、コーヒーの力で「人の絆」や「思いやり・心配り」を深める“ハートウォーミングリレーション”を生み出すべく、事業活動を行い、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げ、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

当社は、本年8月をもって創業100周年を迎えることから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、期末の剰余金の配当は、1株につき9円の普通配当に加え、2円の記念配当を実施し、1株あたり11円とさせていただく予定です。すでに実施済みの中間配当金1株当たり9円と併せて年間配当金は1株当たり20円を予定しております。

また次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,226	8,261
受取手形及び売掛金	11,168	11,896
商品及び製品	2,592	2,498
仕掛品	182	167
原材料及び貯蔵品	5,274	5,597
その他	932	699
貸倒引当金	△28	△27
流動資産合計	27,346	29,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,029	15,480
減価償却累計額	△11,340	△11,081
建物及び構築物（純額）	4,688	4,398
機械装置及び運搬具	11,904	11,647
減価償却累計額	△10,121	△10,022
機械装置及び運搬具（純額）	1,783	1,624
土地	6,683	6,596
その他	3,916	3,568
減価償却累計額	△2,981	△2,724
その他（純額）	934	843
有形固定資産合計	14,090	13,463
無形固定資産		
のれん	324	255
その他	232	215
無形固定資産合計	557	471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	3,440
長期貸付金	79	71
繰延税金資産	293	400
差入保証金	1,108	1,126
その他	450	431
貸倒引当金	△235	△232
投資その他の資産合計	6,220	5,238
固定資産合計	20,868	19,173
資産合計	48,215	48,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	7,117
短期借入金	501	498
未払金	1,891	2,152
未払法人税等	312	296
賞与引当金	436	336
その他の引当金	3	3
その他	1,622	1,085
流動負債合計	11,974	11,491
固定負債		
長期借入金	258	136
繰延税金負債	140	138
再評価に係る繰延税金負債	231	478
株式給付引当金	21	42
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	999	1,236
資産除去債務	203	256
その他	714	645
固定負債合計	2,571	2,936
負債合計	14,545	14,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	29,416	29,191
自己株式	△2,557	△2,556
株主資本合計	36,592	36,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	260
土地再評価差額金	△3,297	△2,736
為替換算調整勘定	△15	△15
退職給付に係る調整累計額	△286	△316
その他の包括利益累計額合計	△3,237	△2,808
非支配株主持分	314	279
純資産合計	33,670	33,838
負債純資産合計	48,215	48,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,605	62,664
売上原価	47,051	46,028
売上総利益	16,553	16,635
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,510	1,461
荷造運搬費	1,930	1,970
車両費	509	495
貸倒引当金繰入額	63	12
役員報酬	307	267
給料及び賞与	5,578	5,529
賞与引当金繰入額	345	272
退職給付費用	245	391
福利厚生費	934	922
賃借料	1,186	1,204
減価償却費	342	350
消耗品費	304	280
研究開発費	234	233
その他	2,564	2,711
販売費及び一般管理費合計	16,057	16,104
営業利益	495	531
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	30	35
持分法による投資利益	49	16
受取家賃	29	36
貸倒引当金戻入額	4	9
受取賠償金	—	39
その他	56	97
営業外収益合計	173	238
営業外費用		
支払利息	18	15
賃貸借契約解約損	2	8
その他	4	10
営業外費用合計	26	34
経常利益	642	734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	833
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	5	843
特別損失		
減損損失	173	140
投資有価証券売却損	4	109
投資有価証券評価損	—	28
災害による損失	2	7
特別損失合計	180	287
税金等調整前当期純利益	468	1,290
法人税、住民税及び事業税	398	409
法人税等調整額	△19	190
法人税等合計	378	600
当期純利益	90	690
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	234	725

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	90	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△94
土地再評価差額金	247	—
為替換算調整勘定	△28	0
退職給付に係る調整額	△44	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△9
その他の包括利益合計	136	△132
包括利益	226	558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	593
非支配株主に係る包括利益	△141	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,060	29,570	△2,504	36,754
当期変動額					
剰余金の配当			△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益			234		234
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
自己株式の取得				△588	△588
自己株式の処分		52		536	588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	△153	△52	△161
当期末残高	4,628	5,104	29,416	△2,557	36,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403	△3,545	11	△241	△3,370	435	33,819
当期変動額							
剰余金の配当							△387
親会社株主に帰属する当期純利益							234
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△8
自己株式の取得							△588
自己株式の処分							588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	247	△27	△45	133	△121	12
当期変動額合計	△40	247	△27	△45	133	△121	△149
当期末残高	363	△3,297	△15	△286	△3,237	314	33,670

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	29,416	△2,557	36,592
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			725		725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△560		△560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△225	0	△225
当期末残高	4,628	5,104	29,191	△2,556	36,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△3,297	△15	△286	△3,237	314	33,670
当期変動額							
剰余金の配当							△390
親会社株主に帰属する当期純利益							725
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩		560			560		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	—	0	△29	△132	△35	△167
当期変動額合計	△103	560	0	△29	428	△35	168
当期末残高	260	△2,736	△15	△316	△2,808	279	33,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	468	1,290
減価償却費	1,167	1,114
減損損失	173	140
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△833
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28
災害による損失	2	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△99
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△48
受取利息及び受取配当金	△34	△38
支払利息	18	15
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	257	△728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	△213
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,370	△89
未払金の増減額 (△は減少)	3	219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△48
その他	218	14
<b>小計</b>	<b>3,319</b>	<b>833</b>
利息及び配当金の受取額	28	33
受取賠償金の受取額	—	39
持分法適用会社からの配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△17	△13
災害損失の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△201	△424
法人税等の還付額	102	20
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,257</b>	<b>510</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△354	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	838	956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△389	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
有形固定資産の取得による支出	△810	△470
有形固定資産の売却による収入	102	832
無形固定資産の取得による支出	△95	△72
その他	△93	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△810</b>	<b>1,198</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	251	14
長期借入金の返済による支出	△150	△139
自己株式の取得による支出	△588	△0
自己株式の処分による収入	588	—
配当金の支払額	△387	△390
リース債務の返済による支出	△180	△160
その他	△24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,948	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	5,278	7,226
現金及び現金同等物の期末残高	7,226	8,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,743	5,185	59,929	3,676	63,605	—	63,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	530	19	549	2,154	2,704	△2,704	—
計	55,274	5,204	60,478	5,830	66,309	△2,704	63,605
セグメント利益又は損失(△)	1,068	△162	906	183	1,089	△594	495
セグメント資産	33,538	2,316	35,854	5,587	41,442	6,773	48,215
セグメント負債	11,848	2,180	14,029	1,241	15,270	△724	14,545
その他の項目							
減価償却費	840	97	938	188	1,126	40	1,167
のれんの償却額	—	—	—	68	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	125	646	138	785	—	785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億94百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、棚卸資産の調整額△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4億87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額67億73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97億67百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等29億94百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△7億24百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,178	4,955	59,133	3,530	62,664	—	62,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	523	15	539	2,337	2,876	△2,876	—
計	54,702	4,971	59,673	5,868	65,541	△2,876	62,664
セグメント利益又は損失(△)	1,005	△171	833	281	1,115	△584	531
セグメント資産	32,535	2,145	34,680	5,770	40,451	7,815	48,266
セグメント負債	11,930	2,202	14,133	1,199	15,332	△904	14,427
その他の項目							
減価償却費	802	89	892	194	1,086	28	1,114
のれんの償却額	—	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	117	522	178	701	—	701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億84百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、棚卸資産の調整額△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5億13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額78億15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産108億40百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等30億25百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9億4百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円32銭	1,567円82銭
1株当たり当期純利益金額	10円95銭	33円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度275,000株、当連結会計年度274,700株であります。  
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度183,333株、当連結会計年度274,775株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	234	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	234	725
普通株式の期中平均株式数(株)	21,404,960	21,405,084

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、2020年4月7日に日本政府が発出した緊急事態宣言を受け、コーヒー関連事業においては飲食業や宿泊業を中心とした業務用市場の売上が大きく減少しております。飲食関連事業においても一部の商業施設の直営店において営業時間短縮や臨時休業を実施しております。なお、収束時期の見通しが立たない状況であるため、当社グループの翌連結会計年度の経営成績、財政状態及び連結キャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。